

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人上越教育大学

## 1 全体評価

上越教育大学は、大学院（現職教員再教育）重点化を目指す大学であり、大学院における現職教員の再教育を行う中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標としている。第3期中期目標期間においては、基礎力・思考力・実践力で構成される「21世紀を生き抜くための能力（汎用的能力）」を備え、かつ児童生徒に対しその能力を育成できる教員を養成するとともに、教員として、豊かな教養、使命感、人間愛等の「+α」の資質・能力をも備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入を推進することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学院教育に対する評価やニーズ把握のための調査を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「21世紀を生き抜くための能力+α」を備えた教員を養成するための教育課程の開発を平成30年度末までに完了し令和元年度から新教育課程を実施しており、新教育課程では、上越教育大学スタンダード・同確認指標及び教育実習ルーブリック、シラバス等に「21世紀を生き抜くための能力+α」を構成する各能力を関連づけ、系統性や関連性を明示しているほか、教育課程の充実に向け、先端的かつ専門的な能力が求められる新領域等に対応できる教員を養成する「先端教科・領域学習コース」を学部、「先端教科・領域開発研究コース」を大学院に新設するなど、大学院への接続を考慮したコースに再編するとともに特別支援教育の専門性を学部から大学院までの6年間で計画的に身につけることができる早期履修制度（6年一貫教育プログラム）を導入するほか、グローバル化の進展やAI時代への対応として、2つの副専攻プログラム（小学校英語副専攻プログラム、小学校プログラミング・テクノロジー副専攻プログラム）を導入している。（ユニット「21世紀を生き抜くための能力+α」を備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入」に関する取組）
- 専門職学位課程における「学校支援プロジェクト」へは91校から連携希望があり、67校（延べ72校）と連携し、修士課程における「課題研究プロジェクト」へは40校から連携希望があり、25校（延べ26校）と連携し、全体で92校（延べ98校）と連携し、目標値（35校以上）の2.8倍となる学校実習を実施している。（ユニット「教育委員会や学校現場との連携・協働による教員養成機能の強化」に関する取組）

## 2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学院教育に対する評価やニーズ把握のための調査

教育研究の質的向上と教育現場が抱える現代的教育課題への対応を図り、次期の大学改革の資料とすることを目的とし、情報戦略室IR部門において、新潟県内の公立学校教員約11,000名を対象とする「地域の先生とともに歩む上越教育大学の新たな取組に関するアンケート」及び令和元年度入学大学院生約160名を対象とする「新しくスタートした大学院教育の質的向上を図るためのアンケート」を実施しており、調査結果は、令和4年度の大学院改革に活用することとしている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 新型コロナウイルス感染拡大予防のための臨時休校に伴う学習機会確保の対策

附属中学校において、新型コロナウイルス感染拡大予防のための臨時休校に伴う学習機会確保の対策として、休校措置とした翌日（3月3日）から、「学びを止めるな！」プロジェクトをスタートさせ、在宅の生徒に対して、ビデオ会議システムを用いた毎日の学級活動やオンライン授業のほか、自作の授業ビデオクリップや学習ウェブサイトを用いた授業を進めるなど、3密を避けた教育活動を展開しており、この休校期間中の学習保障の取組は、ICTを活用した先導的な実践例として、多くのテレビや新聞で紹介されている。

### ○ 「AI 時代を主体的・共創的に生き抜く生徒の育成」に関する研究主題の取組

附属中学校では、3か年計画で、「AI 時代を主体的・共創的に生き抜く生徒の育成—自己調整、創造性、人間性に着目して—」を研究主題に掲げ、研究をスタートし、日本の国立大学附属学校園としては初となる「Apple Distinguished School」（学習、指導、学校環境の継続的なイノベーションに取り組む学校であることを認定するApple社による認定制度）に認定され、Open DayとしてICT教育に特化した公開授業とワークショップを行い、県内外からの参加者73人に対し先進的なICT教育を紹介している。